

特別会計

会計名	歳入決算額	歳入歳出差引
	歳出決算額	
国民健康保険事業費	117億5,233万円 107億2,143万円	10億3,090万円
下水道事業費	15億 829万円 13億 600万円	2億 229万円
農業集落排水事業費	3億4,803万円 3億4,214万円	589万円
駐車場事業費	9,848万円 8,896万円	952万円
介護保険事業費	59億 976万円 56億8,893万円	2億2,083万円
後期高齢者医療事業費	8億3,714万円 8億2,592万円	1,122万円
合計	204億5,403万円 189億7,338万円	14億8,065万円

市債の状況

区分	平成25年度末残高
総務債	140億8,938万円
民生債	1億5,436万円
衛生債	11億7,388万円
農林水産業債	1億5,611万円
商工債	242万円
土木債	60億9,374万円
教育債	27億6,387万円
災害復旧債	1,033万円
減収補てん債	3億4,118万円
減税補てん債	10億4,675万円
臨時税収補てん債	1億2,692万円
諸支出債	1億5,528万円
臨時財政対策債	135億1,547万円
一般会計合計	396億2,969万円
下水道事業債	88億8,022万円
駐車場整備事業債	3億5,069万円
特別会計合計	92億3,091万円
総計	488億6,060万円

債務負担行為の状況

区分	平成25年度末残高
土地の購入に係るもの	—
建造物の購入に係るもの	—
製造工事の請負に係るもの	—
その他	5億7,012万円
一般会計	5億7,012万円
特別会計	7,600万円
合計	6億4,612万円

市の財産

土地	155万8,887㎡
建物	22万8,769㎡
車両	103台
基金	41億8,455万円
出資金	47億8,880万円
債権	5億4,356万円

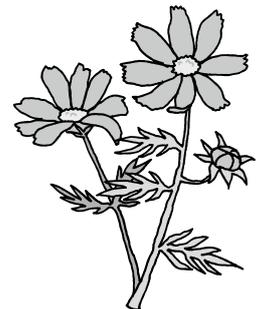
旧茂原市土地開発公社の解散時に活用した第三セクター等改革推進債の状況

借入総額（平成24年10月）	13,089,400,000円（A）
平成24年度中に償還した元金	192,096,516円（B）
上記に係る利子	97,029,439円
平成24年度末 残高（元金）（A）－（B）	12,897,303,484円（C）
平成25年度中に償還した元金	386,500,422円（D）
上記に係る利子	207,581,283円
平成25年度末 残高（元金）（C）－（D）	12,510,803,062円

旧茂原市土地開発公社から市に代物弁済された土地からの収入および支出の状況

平成25年3月 特別会計宅地開発事業費清算金	13,226,718円
平成25年7月 茂原市土地開発公社解散に伴う清算金	29,666,051円
平成25年度中の土地貸付収入等および土地売却収入	17,843,026円
合計	60,735,795円

※全て第三セクター等改革推進債の償還財源として減債基金に積み立てました。



健全化判断比率 と 公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（4つの財政指標）および公営企業の資金不足比率について算定し、公表します。比率が早期健全化基準（経営健全化基準）以上になった場合には、議決を伴う財政健全化計画策定や外部監査の要求の義務付けなどとともに自主的な改善努力による財政健全化が求められます。また、財政再生基準以上となった場合には、国等の関与の下で財政再建を図ることとされています。平成25年度決算に基づく市の比率は、いずれも基準を下回っています。

健全化判断比率など（単位：％）

	平成25年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計などにおける赤字額の大きさを示す。	—	12.60	20.00
連結実質赤字比率 市の全会計における赤字額合計の大きさを示す。	—	17.60	30.00
実質公債費比率 茂原市や一部事務組合が負担する地方債の返済額である公債費及びこれに準ずるものの当該年度の額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	14.5	25.0	35.0
将来負担比率 茂原市や一部事務組合等が将来負担すべき実質的な債務が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	143.5	350.0	
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額（赤字額）の大きさを示す。	平成25年度決算	経営健全化基準	
	下水道事業会計	20.0	
	農業集落排水事業会計	20.0	